

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付: 2019年7月11日

事業ID:2017453039

事業名:障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成

団体名:(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

代表者名: 五百旗頭 真 印

TEL:

事業完了日:2019年6月30日

事業費総額	14420000円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	0円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	14420000円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	0円	(収支計算書の青のセルの値)

1.事業内容(実績。700文字以内):

- 災害時ケアプラン作成研修(避難行動編)の実施
 - 内容:2017年度にカリキュラム化した避難所までの「避難行動」の研修の実施と効果測定を行う。
 - 時期:①2018年9月10日～11日 ②(避難生活編含む)2019年2月6日～7日
③(兵庫県コラボ)11月8日、11月19日
 - 参加者:①13名 ②29名 ③66名
- 災害時ケアプラン作成研修(避難生活編)の設計
 - 内容:近くの避難所に避難してからの二次避難所への移動を含むその後の「避難生活」で必要となる備えと支援の調査等とカリキュラムの作成を行う。
 - 時期:2018年5月～2018年12月
 - 内容:フィールド調査と業務標準化、訓練カリキュラム作成、研修・訓練用映像教材の作成、専門家と実務者による協議等
 - 地域:別府市
- コミュニティ・ソーシャルワーカー育成のための現地調査
 - 内容:災害時ケアプラン作成の際、当事者・専門職と地域を橋渡しするコミュニティ・ソーシャルワーカーの業務手順を分析し、人材育成カリキュラム作成のための調査を行う。
 - 時期:2018年5月～2019年2月
 - 内容:フィールド調査と業務標準化、訓練カリキュラム作成、研修・訓練用映像教材の作成、専門家と実務者による協議等
 - 地域:別府市
- アドバイザリー会議
 - 時期:10月2日 12月18日 2019年3月5日

2.事業内容詳細:

- 災害時ケアプラン作成研修(避難行動編)の実施

当初の計画以外にも、兵庫県が兵庫県社会福祉士会に委託して実施している福祉専門職向け研修の内容を、本事業で設計した災害時ケアプランコーディネーター養成研修の内容で実施する運びとなり、当初の予定以上の人材を育成することができた。

2. 災害時ケアプラン作成研修（避難生活編）の設計

当初の予定より早い段階で設計ができたため、1.の研修の2回目（2019年2月実施分）については、避難行動編だけでなく避難生活編までを含んだ内容で実施することができた。

3. コミュニティ・ソーシャルワーカー育成のための現地調査

2016年から継続的に続けてきた別府市での取り組みのキーパーソンである村野氏のヒアリングデータを、KJ法などを用いて分析し、災害時ケアプラン作成に必要な様々な機関間の連携を促すチェンジ・エージェントとしての役割に必要な技術・能力・知識・行動・態度などを抽出した。

4. アドバイザリー会議

年3回、これまでの経過報告を行い、事業の方向性及び横展開の可能性の拡大を行った。

3.契約時事業目標の達成状況：

【助成契約書記載の目標】

1. 災害時ケアプラン作成研修避難行動編が実施され、60名のコーディネーターを養成する。
2. 災害時ケアプラン作成研修避難生活編のカリキュラム設計およびe-learning教材を作成する。
3. コミュニティ・ソーシャルワーカー育成研修設計に必要な情報を調査によって収集する。

【目標の達成状況】

1. 計108名のコーディネーターを養成した。
2. 避難生活編のカリキュラム設計およびe-learning教材も作成し、研修も実施した。
3. コミュニティ・ソーシャルワーカーではなく、より広範囲での多機関連携を実施するための人材が必要であることがわかり、その人材に必要な要件の抽出を行った。

4.事業実施によって得られた成果：

本事業により、災害時ケアプランを作成するのに必要な人材育成のためのコンテンツを作成し、また事業推進に必要な要素や体制づくり、制度などが明らかになった。別府での取り組みを標準化できたため、別府以外の地域での横展開が可能となり、兵庫県播磨町、篠山市、大阪府茨木市で試験的に横展開も実施された。これを受けて2019年度から、兵庫県では県のモデル事業として41市町中37市町で横展開を実施する運びとなった。これを受けて人材育成のスピードアップと質の維持のための研修内容の標準化のため、兵庫県社会福祉士会と研修内容のブラッシュアップとコンテンツの標準化、またe-learningで提供できる部分の拡大と教材の作成も実施した。その成果物をホームページ上で無料公開するために、ホームページの作成も行った。

5.成功したこととその要因：

本事業は実施中から多くの地方自治体や関連機関から問い合わせが相次いでおり、本事業実施の要因となった災害時要配慮者に関する課題について、多くの関係機関が課題として認識しており、解決策を求めて苦労を重ねていることが分かった。これを受けてより多くの地域に別府モデルや本事業の成果物が拡散し、国全体での動きにつながっていくよううねりがあり、この流れに乗れたことが、本事業が当初計画した以上のスピードと成果を上げている要因であると考えられる。

6.失敗したこととその要因：
特になし。

7.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案：

別府モデルの標準化を行って横展開を3件試験的に実施した結果、持続性のある取り組みにするためには①制度的な後押しとそれにもとづく財源の確保、②実施する際に様々な関係機関をつなぐための中間支援組織の必要性、が明らかになった。これらが確保できるよう、本事業の成果についての積極的な広報と、より広範囲で持続的な取り組みにつながるような体制構築のための要因解明を兵庫県でのモデル事業によって明らかにする必要がある。

事業成果物：

【成果物の名称】

「だれひとり取り残さない防災の実現のための研修プログラム」
http://www.tatsuki.org/inclusive_learning/

【成果物がアップロードされているCANPANのURL】

日本財団助成事業 収支計算書

(2018年4月1日から2019年6月30日まで)

団体名：公益財団法人ひょうご震災21世紀研究機構

事業名：障害者インクルーシブ防災における災害時ケアプランコーディネーター養成

(収入の部)

(単位：円)

費目	予算額 (A)	決算額 (B)	受入済額 (C)	未収額 自動計算(A-C)	助成金返還見込額 自動計算(A-B)
①日本財団助成金収入	14,420,000	14,420,000	14,420,000		
②自己負担	0	0	0		
③収入合計	14,420,000	14,420,000	14,420,000		

(支出の部)

(単位：円)

費目	日本財団承認 済の予算額	決算額 (y)	支出済額 (z)	未払額 自動計算(y-z)	補足説明、備考
委託費	8,834,014	8,834,014	6,920,829	1,913,185	
旅費	2,279,040	2,279,040	2,279,040		
謝金	1,038,800	1,038,800	1,038,800		
人件費	955,312	955,312	955,312		
物品費	1,258,669	1,258,669	1,258,669		
その他	54,165	54,165	54,165		
④支出合計	14,420,000	14,420,000	12,506,815	1,913,185	

※助成金・負担金額の確定は監査終了後、当財団よりご連絡いたします。

※予算額に対し、決算額が下回った場合、助成金の返還が生じます。